

『ネルソン・マンデラ』

堀内隆行

岩波新書／2021年7月／880円（税込）

27年間の獄中生活の後にアパルトヘイトを廃絶に追い込み、南ア初の黒人大統領に就任して民族和解を推進したという偉業ゆえに、聖人・英雄として位置付けられる（勿論それは至極当然のことではあるが）マンデラの、冷静なプラグマティストとしての別の側面に焦点を当て、新たなマンデラ像を描き出している。副題には「分断を超える現実主義者」とあり、偏狭なナショナリズムの台頭によって各地で分断が引き起こされている現代において、「誰もが想像しえなかった『和解』を成し遂げた」人物の伝記を味わうことにも十分な意味があると考えられる。

『学校ってなんだ！』

工藤勇一・鴻上尚史

講談社現代新書／2021年8月／990円（税込）

公立中学校校長として、学校の「当たり前」を疑い、数多くの改革を推進した人物と、「先生を信頼しなかった」演劇人との対談。同調圧力の下で息苦しい学校生活を強いられる子ども達を解放するためには何が必要か、共に考えることができる一冊である。

『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』

田中輝美

大阪大学出版会 2021年4月／3,520円（税込）

これまで地方の人口維持や地域活性化を論じる際、どうやって人口を増やすかという議論が多く行われていたように感じる。しかし人口減少が続く今日、人口増加を前提とした地域活性化に果たして現実味があるのかという疑問が浮かぶ。本書では「関係人口」という概念を用いて、人口減少時代の地域再生について記している。関係人口とは、何らかの形で地方（地域）とのつながりを持つ人口を指しており、Iターンなどで地方移住した人口とは異なる。当然、地域との関わり方にはさまざまな形態がある。「ふるさと納税」などはその一つといえよう。単に人口増が地域的課題を解決するわけではない。このように考えると、実際に居住していなくとも何らかの形で地域に興味を持つ人々の存在が、地域的課題を解決し、地域活性化の原動力になるのではないかという考え方も頷ける。「人口増加＝地域活性」と単純に結びつけがちであるが、人口減少時代だからこそ、このような発想の転換が必要なのではないか。

『ユーゴスラヴィア現代史 新版』

柴宜弘

岩波新書／2021年8月／990円（税込）

1996年の旧版からの改訂の原稿を遺して、著者は2021年5月に急逝した。ユーゴスラヴィア解体後に激しい内戦やNATOの介入が見られたことについて、著者は、セルビア悪玉論には手厳しい。不当に悪玉として仕立て上げられていることに注意をはらうべきと指摘する。

興味深い点として、クロアチアでの歴史の捉え直しに関する記述が具体的に複数個所で取り上げられている。歴史とは解釈だということの好例だ。歴史が現実の政治に影響されて捉え返されている。歴史教科書について触れているところも興味深い。

特に内戦の激しかったボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、近代までは複数の民族が共生するための知恵を長く生み出していたにも関わらず、民族自決により、かえって対立が生まれている。だからといって著者はチトーのユーゴを理想化してもいない。たとえば労働者自主管理はユーゴの民衆からの要求ではなく、ソ連との違いを出すための方針だった。パルチザンの捉え直しも今では進んでいる。

『明治維新史』

石井寛治

講談社学術文庫／2018年4月／1650円（税込）

本号巻頭論文で「石井先生の文をもっと読みたい」と思われた方向けに。著者の文章は「本質的なことを平易に」「実証を踏まえて」生きた人間が描かれている。一例を挙げよう。

日米和親条約締結を知ったイギリスのパウリング貿易監督官は大艦隊で通商条約を迫ろうとしたが、クリミア戦争勃発や太平天国軍の上海接近で断念。悪名高い第二次アヘン戦争を挑発したパウリングが来ていたら・・・？勿論単なる「エピソード集」ではなく「現代日本の政治と経済のアンバランスな発展の原点を探る」スケール大きなねらいで書かれた。

『北条氏の時代』

本郷和人

文春新書／2021年11月／990円（税込）

NHK大河ドラマ『鎌倉殿の13人』にぴったり。「北条義時、泰時、時頼は嫡男と見なされていなかった」など、ハラハラドキドキの展開に魅了された。